

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	1 款	1 項		1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会事務局			課	議会事務局			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもつ機能が十分に発揮できるよう円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。(地方自治法138条第2項)								
事業の概要	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額		
	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会だよりの発行を行った。		事業費(千円)	41,932	39,437	
	①本議会・委員会等の運営 ・定例会 4回 臨時会 1回(会期日数95日、本会議日数23日、可決議案数117件、傍聴者数295人)		財源内訳	国庫支出金	0	0
	②議員活動の支援			県支出金	0	0
	③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各100部)発行			市債	0	0
	④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部(定例会4回)発行、21,000部(臨時会1回)発行			その他	0	0
		一般財源		41,932	39,437	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	効率的で迅速な議会運営・議案審議、情報の共有、議会の活性化を目的としてICT化を推進するため、タブレット端末の導入を進める。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・議会運営業務	・議会運営業務	・議会運営業務
事業費(千円)	125,730		

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。								
事業の概要	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 主な改修 市民会館3階大会議室空調機撤去・移動作業 市庁舎2階農林水産課空調機取付工事 市庁舎1階101会議室空調機取付工事	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	627	0	
		一般財源	65,402	63,172	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	耐用年数を越えた設備等の改修予算確保及び改修方法の検討	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修
事業費(千円)	180,152		

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	普通財産の維持管理及び公共施設用地の借地料の支払い等を行う。								
事業の概要	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 登記事務件数 54件 普通財産処分 12件(2,275.53㎡)	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	87,560	129,274	129,274

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	積極的な公売による売り払い収入の確保。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。
事業費(千円)	252,060		

Plan

事業名	協働のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	34	事業2	54
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推し進める								
事業の概要	①市民活動センター(中間支援組織)への委託により、まちづくりの環境整備や人材育成を進める ②研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を推進する								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修 年5回	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	5,811	5,480

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		市民活動センターへの相談件数		164	200	235

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的な市民活動の活発化が不可欠であるため。
	有効性	B	民間の視点による事務局運営が行われ、適正な事業成果があげられている。
	効率性	B	毎月センター事務局と事業についての打合せを行っている。
総合評価	A		市民の自主的な市民活動の活発化が図られている。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるため、市民の自主的な市民活動の活発化を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修	①市民活動センター事務局の運営委託 ②若手職員を対象にした協働推進研修
事業費(千円)	17,262		

Plan

事業名	まちづくり施設管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		17 目	事業1	35	事業2	56
担当部署	部	企画部			課	市民協働課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民活動の拠点として機能させるために、市民活動センター(エミーナ)の維持管理及び施設改善を行う								
事業の概要	市民活動の拠点としての維持管理及び施設改善								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 ①維持管理 ②事務室空調機取替修繕	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,859	1,801	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市民活動の拠点として備えるべき機能、施設の整備	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	市民活動の拠点としての維持管理	市民活動の拠点としての維持管理	市民活動の拠点としての維持管理
事業費(千円)	5,802		

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項	19目		事業1	37	事業2	61
担当部署	部	新居支所			課	新居支所			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点であるため、利用しやすく、安全で快適な施設能力を維持する。								
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
・市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点である地域センターの管理運営を行った。 ・コミュニティー施設としての能力を向上させるため、助成金を活用して健康器具設置工事を行い、また、利用頻度の高い3階ホール舞台床の張替工事を行った。	財源内訳	29,098	24,772	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	4,935	3,608
		一般財源	24,163	21,164

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容
事業費 拡大	施設の老朽化に伴い、設備更新費用が増加する。また、高濃度PCB含有物が平成33年度末、低濃度PCB含有物が平成38年度末に処理期限となるため、その費用が必要となる。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・エレベーター仕様変更工事 ・避難誘導灯LED化工事	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・電話交換機更新工事 ・階段通路誘導灯LED化工事 ・PCB含有電気工作物取替工事	・貸館の受付、調整業務 ・施設、設備の維持管理業務 ・受電設備機器取替 ・高濃度PCB含有物処理 ・階段通路誘導灯LED化工事
事業費(千円)	72,276		